



すだ 須田こうへい

県政レポート

立憲民主党・民権クラブ

須田こうへい プロフィール

- ◇神奈川県議会議員(横浜市旭区選出)…30,961票でトップ当選
- ◇立憲民主党・民権クラブ 副団長
- ◇早稲田大学商学部卒業 / 巣鴨学園卒業
- ◇元・江田憲司公設秘書・あおやぎ陽一郎秘書、古賀茂明Forum4メンバー
- ◇コンサル会社を経て、輸入車ディーラー取締役。後に保険代理店代表。民間経営者×秘書経験の「現場力」

- ◇政治信条:「改革はするが、戦争はしない」
「政治は社会的弱者のためにある」
- ◇総務・政策常任委員会…県政の「見える化」を推進
- ◇学童保育、ボーイスカウト・ガールスカウト、女性活躍、海外親善等の議連所属
- ◇横浜市青少年指導員 / 南本宿在住

公約実現!!神奈川県政の「見える化」が一步前進!!

税金の効率的な運用チェックのためには、徹底した情報公開が欠かせません。先の第二定例会、所属の総務・政策常任委員会の質疑におきまして、オープンデータの利活用のため、財務諸表のネット公開について従前のPDF形式に加え、統計処理の加工がしやすいエクセル形式での公開を要望、実現いたしました。小さな一歩ではありますが、神奈川県政に改革の種をまき、やがて大輪の花が咲くよう努力してまいります。あわせて、私たち議員も「収支報告書のネット公開」など、情報公開とクリーンな政治を徹底してまいります。

神奈川の未来創造につながる視察を

過日、神奈川県議会では委員会視察を「グループ分け」で行う、という決定がなされました。自民党ら主流会派と共産党会派との間で「海外視察の是非」をめぐり、意見対立があったと聞いております。

私個人の意見としては、「排除の論理」をとらない、また、意見の「多様性」を認めあう、多方面からの視点で現場の視察をし建設的な議論につなげる、という観点から、排除の論理によるグループ分けではなく、各会派合同での視察が望ましいと考えます。立憲民主党会派としても、団長会においてグループ分けの提案に反対をし、今期は会派としても委員会視察参加を見合わせることにしました。

所属の総務・政策常任委員会では、北京・上海の海外視察が予定されておりましたが、上記事情から不参加となりますため、議員個人の経費支出でを使って、発展目覚ましい中国第三の都市「深圳」を視察してまいります。香港に隣接する経済特区であり、小さな屋台でもスマホでの電子決済が普及しています。

神奈川県も普及拡大に取り組んでいるドローンのロボット企業等、先進事例を研究してまいります。

若者の政治参加を!…インターンプログラム実施中!!

この夏、須田こうへい事務所では、大学生をインターンとして迎え入れました。県内で選挙戦の実体験、テレビ出演もする経営者との対談、障がい者ボランティアの研修会など、現場で様々な「初挑戦」の体験をしてもらう中で、「将来のやりたいこと」や「主体的に勉強したいテーマ」を見つけてもらえればと思います。本紙裏面ではインターン生の研究テーマ(高齢化社会・防災対策)のレポートを掲載いたしました。須田こうへい事務所では通年(日時は参加者の希望)でインターン生の受入れをしております。お気軽にご連絡ください!!

須田こうへい事務所:〒241-0022 横浜市旭区鶴ヶ峰2-9-11
TEL:045-444-9444 FAX:045-444-9445
ホームページ:<https://www.sudakohei.net>
Eメール:sudamame.net@gmail.com

■ 高齢化社会の先にある問題（明治大学2年生）

日本では高齢化社会が問題視されて久しいが、今後注視すべき問題は人口減少である。人口減少が進むとともに少子化が進むということは、将来的な生産年齢人口の減少につながり経済的、政治的国力の低下につながる。それらを防ぐためにも人口減少社会への対策を講じなければならない。

人口減少を緩和するためにはやはり少子化対策が有効である。現在、婚姻数は減っているが、結婚したい人が減っているわけではない。これは現代の環境が結婚しにくい状況であることを意味する。女性の労働環境の整備、教育費の削減などにより結婚への意欲を促進させる必要がある。女性は結婚や出産により退職することが多い。しかし、これでは女性は職業か家庭の二択を迫られることになり、晩婚化などの原因となってしまう。これらを防ぐためにも企業はより柔軟に対応することが求められる。

また教育費については、政府は私立高校へ通う生徒への「就学支援金」の上限額を引き上げた。そのような支援策を今後も打ち出し、より子供を持ちやすい環境作りが求められる。



■ 防災意識を持つために（日本大学2年生）

私は、防災に関して一人ひとりの防災意識が大切であると考えます。2011年3月11日の東日本大震災で、「釜石の奇跡」と言われるほど子供達の被害を少なくすることが出来たようだ。一人ひとりが防災意識を持ち、訓練に参加していたことがこの奇跡に繋がったのだと私は考える。

横浜市は地域の防災について、ホームページで防災マップを掲示している。また、自治会ごとに防災訓練を行うなどの取り組みもなされている。旭区役所の方にお話を伺ったところ、これらは、自助・共助の意識を高める目的もあるとのことだった。自治会の要請があれば消防署による初期消火の訓練を受けることも可能であるようだ。このように、防災に関する様々な制度があることがわかったが、ではどのようにそれらを周知しているのだろうか。

旭区役所の方によると、防災マップは区役所で直接受け取ることも可能とのことだったが、それ以外の方法は行っていないようだ。自治会の掲示板に防災マップの掲示を義務付けているわけでもないようだ。また、外国語の防災マップはないとのことだった。外国人観光客や住民への対応も必要であろう。

防災に関する人々への周知に関して、確かに、自助・共助の意識を持ち主体的に行動できるのならば、それが一番良いであろう。しかし、実際は様々な理由から受動的な人もいます。住民の役割は決して受益だけではないが、安全のためには、そういう人達のためにも、一人ひとりが防災意識を持つことのできるように工夫する必要があると考えます。例えば、外国語表記の防災マップ等の作成や、小・中学校で防災マップの配布、掲示板等での掲示、要請により初期消火の訓練が行えることの周知等様々な工夫ができるように考える。

以上のことから、私は、防災に関して一人ひとりの防災意識が大切であると考え、またそのために周知の工夫が必要であると考えます。

